2011年 8月22日 No.6 発行: 日本共産党近畿ブロック事務所 電話 06(6764)9111 ファクス06(6764)9115 E-mail:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

福井集会に400人 近畿5府県から参加、あいさつ

「原発ゼロをめざす福井集会」が20日、福井市内で開かれ400人が参加。吉井英勝衆院議員が講演し、京都から党小選挙区候補、府議ら十数人が参加したほか大阪、兵庫、滋賀、奈良からも駆けつけました。

開会あいさつ 山本富士夫・福井大名誉教授が「福井の地場産業は原発と言われているが、地場産業をつくり直し、命とくらしを守ることを大切に」

各分野からの報告 新婦人の会がタペストリーを掲げながら署名1万筆をめざす決意を語り、嶺南連絡会からは若狭原発群の危険性と原発ゼロのとりくみが紹介されました。佐藤正雄県議は、原発再稼働を認めないなど県知事の態度を変えさせている県民世論の広がり、10日に行った政府交渉の結果を紹介。近畿と力を合わせれば危険な原発を止められると訴えました。滋賀県の福井原発再稼働禁止・仮処分申請の原告団からのメッセージも紹介されました。

特別報告 原発に反対する県民会議の小木曽美和子さんは、若 狭原発群の特別の危険性に高速増殖炉「もんじゅ」があることを



集会後に行われたパレード(右端は吉井衆院議員、左端は 佐藤福井県議)

指摘。すでに2兆円も投じられながら停止したままであること、その間に制御棒の入れ方まで間違える人的劣化が進んでいることを告発し、「『もんじゅ』廃炉、負の遺産を少しでも小さくして子どもたちに受け渡そう」と切々と訴えました。

連帯あいさつ 大阪労連の川辺和宏議長が大阪での取り組みを紹介。京都総評の岩橋祐治議長が京都と近畿、福井が原発ゼロへ連帯してたたかう決意を語りました。

吉井衆院議員の記念講演 吉井衆院議員は、東電が秘密主義なのは、「安全神話」と「原発利益共同体」を守るためであること、再生可能エネルギーとその全量買い取りが「共同体」を打ち破る力になることを強調しました。

パレード 雨の中を「原発のない未来を子どもたちに残そう」「『もんじゅ』を今すぐ廃炉に」などと訴え行進しました。

原発撤退へ党大きく滋賀県党後援会で笠井衆院議員が講演

滋賀県日本共産党後援会は21日、近江八幡市で年次総会を開催、第一部で笠井亮衆院議員が、「原発からの撤退」を 国民的世論にするための党の役割と値打ちについて話しました。うなずきながら聞く人や感嘆の声がたびたび上がり、30 0人の参加で埋まった会場は熱気に包まれました。

笠井さんは、九州電力の「やらせメール問題」と国会での追及について報告し、「ウソをつかない政治が必要」と指摘。原発撤退に進む世界の流れ、原発に反対してきた党の歴史を語り、「原発は政治の決断でなくしていかなければならない。 そのために今、党の役割が求められています」と話すと会場から大きな拍手が起きました。笠井さんの話を聞いて、22歳の女性が入党しました。

各府県の主な計画

8月27日(土)滋賀 彦根:原発問題演説会(宮本岳志衆院議員 P7:30~ 彦根市・みずほ文化センター)

9月9日(金)関電本社包囲近畿総行動(決起集会P1:30~2:00中之島公園・女神像前 関電本社包囲デモ2:10~2:55 各府県代表による関電本社要請 主催:全労連近畿ブロック、2府4県の各府県労連)

10日(土)京都:9. 10原発NO!京都府民大集会(P2:00~円山音楽堂 呼びかけ人5氏)

大阪 淀川・東淀川:「原発ゼロと自然エネルギーへの展望」(笠井亮衆院議員 P2:00~ 東淀川区民ホール) 11日(日)京都:バイバイ原発9. 11<脱原発を求める市民デモ>(P2:00~ 連絡先:地球温暖化防止京都ネット)

敦賀原発 真下の断層動く可能性 原電「再検討、月内に見解」(日刊 県民福井 8/12付より)

敦賀市の日本原子力発電(原電)敦賀原発で、原子炉の真下に伸びる断層が、活断層の影響で動く可能性のあることが 分かった。これまで「活動性はない」とされ、原発の耐震設計の際に考慮されなかったが、東日本大震災で同種の断層が 動いたことが判明。原電は「原子炉への影響を再検討し、8月中に見解を出す」と話している。

原電が2006年の耐震設計審査会指針改定時などに実施した地質調査によると、敦賀原発の敷地内には、4000年以内に動いたとされる活断層「浦底断層」が縦断。さらに岩盤が押しつぶされた軟弱な断層「破砕帯」も敷地全体に広がり、1号機と2号機の原子炉二基の直下にも、複数の破砕帯が通っている。

破砕帯の一部は、水平方向に地盤が引っ張られてずれた「正断層」型。日本列島は海溝に沈み込む海洋プレートの強い圧縮力を受けているため、正断層型は本州の陸上では「動かない」とされてきた。

しかし、福島県で 4 月11日、東日本大震災に誘発され、正断層方向に動いた断層が確認された。原発の耐震性などを検討する経済産業省の審議会委員を務める宇根寛・国土地理院関東地方測量部長は、本紙の取材に「正断層は動かないとの通説が崩れた」と指摘。「敦賀原発の正断層型の破砕帯も浦底断層と連動して、動く可能性がある」と警鐘を鳴らす。

浦底断層の存在について、原電は「断層が動いて地震が起きたとしても、原子炉をはじめとした施設は耐震設計をして おり、耐えられる」としてきた。

高速増殖炉「もんじゅ」(敦賀市)など他の原発でも、原子炉下に正断層型の破砕帯が確認されている。全国の原発周辺の活断層を調べている渡辺満久東洋大教授(変動地形学)は「地盤ごとに傾けば、原子炉をどんな頑丈にしても壊れる。 正断層型だから考慮しないというのは間違っており、見直すべきだ」と話している。

関電 若狭湾岸 津波調査へ 原発周辺 想定見直しも(読売新聞8月14日付より)

関西電力が自社の原子力発電所全11基を立地する福井県・若狭湾沿岸で、過去の津波の痕跡について本格的な調査を行う方針を固めた。関電は東日本大震災直後は、「過去に津波が起きた可能性は低い」と調査に否定的だったが、最大級の津波について対策を検討するよう求めた6月の国の中央防災会議の提言などを受け、方針を転換した。結果次第では、原発周辺の津波想定の大幅な見直しを迫られる可能性もある。

若狭湾の中央部にある三方五湖(美浜、若狭両町)で湖底の堆積物を採取するボーリング調査などを実施する。堆積物に含まれるがれきの分析などで、過去の津波の発生が分かるという。調査の開始時期や期間は決まっていない。

関電は震災前、美浜、高浜、大飯各原発周辺の津波を、全国の商業用原発17か所(計54基)のうちで最も低い0.74~1.86にと想定していた。

ただ、戦国時代に日本に滞在した宣教師ルイス・フロイスが著した「日本史」や、京都・吉田神社の神官が記した文献に、1586年の天象地震で若狭湾沿岸を大津波が襲い、多数の死者が出たとの記述がある。

関電は、こうした文書の記述を「伝聞情報などに基づいており、信用性は低い」としていた。しかし、中央防災会議の専門調査会座長を務める河田恵昭・関西大教授が7月、内閣府原子力委員会で古文書に基づいて若狭湾沿岸の津波被害の可能性を指摘したこともあって、調査に踏み切ることにした。

「もんじゅ」再開へ文科省が全面広告 「安全神話」ふりまく

相次ぐ重大事故で停止中の高速増殖炉「もんじゅ」について、文部科学省は「『もんじゅ』の安全対策、緊急対策についてお答えいたします。」などの見出しの全面広告(右)を福井新聞7月31日付に掲載しました。原発撤退、「もんじゅ」廃炉の世論の広がりの中で「安全神話」をふりまいて、運転再開を狙ったものとみられます。

全面広告は一問一答で、アナウンサーの問いに文科省敦賀原子力事務所長が答える形。「福島原発と『もんじゅ』では、地震や津波への対策として違いはあるのですか」に対し、「非常用ディーゼル発電機をはじめ、重要設備を海抜21メートル以上に設置しており、津波の被害を受けにくくなっています」「全ての電源が失われてもポンプなどの運転ができなくなっても、冷却材の自然循環により原子炉を冷却できるという特徴があります」と答えています。

地震や津波に対する緊急安全対策については、短期・中長期の対策を実施しているとし、「その一つが『電源車』による電源応急復旧です」として、国の小手先の対策を紹介するだけ。地震・津波への具体的対策は書かれていません。

